

2025 年 3 月 14 日
公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

世界防災フォーラム 2025 口頭発表セッション報告書

セッションタイトル：

インドネシアにおける災害復興で現地の学術研究機関が果たす媒介機能の活用に向けて
日程・会場：2025 年 3 月 8 日（土）10:00 - 11:00 仙台国際センター（仙台、日本）
主催：東北大学 災害科学国際研究所（IRIDeS）

セッション概要

本セッションの司会は佐々木大輔准教授（東北大学 IRIDeS／公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）上席客員研究員）が務め、研究プロジェクトの背景と目的を紹介した。佐々木准教授は、防災（DRR）における大学の役割の重要性を強調し、2015 年の仙台防災枠組みが学術機関の関与を促進することを目的としている点に言及した。本セッションでは 4 つの発表が行われ、それぞれインドネシアの防災に関する異なる側面を取り上げ、その後パネルディスカッションが行われた。日本 GIF 理事長の中山幹康は、当財団が取り組む防災インフラに関する調査研究活動の一環として、発表を行い、パネルディスカッションに登壇した。

発表内容

1. 大学の防災政策提言における役割：アチェ州の事例

発表者： ヒジル・ソフィアン（シャクアラ大学 教授、インドネシア）

ソフィアン教授は、大学が防災政策策定にどのように貢献できるかを論じた。2023 年にインドネシアの 400 人の大学教員を対象に行われた調査の結果を共有し、学際的協力と関係者間の連携強化の必要性を指摘した。また、学術カリキュラムへの防災の統合が不十分であることや、研究者と政策決定者間のコミュニケーションの改善が求められることを強調した。ソフィアン教授の研究は、大学が政策提言や研修を通じて防災に積極的に関与する必要があることを示している。

2. インドネシアの大学教員の防災に関する経験と視点：西ジャワ州の事例

発表者： 中山幹康（日本 GIF 理事長）

中山理事長は、ジャワ島西部の 3 地域（バンテン州、ジャカルタ首都特別州、西ジャワ州）で実施された調査結果を発表した。この研究では、大学教員の防災に対する経験と認識を分析した。結果として、ジャカルタの教員は他の地域の教員よりも防災活動への関与が高

いことが分かった。しかし、地域差にかかわらず、インドネシアの教員は防災への強い関心を持ち、地域社会に積極的に貢献する意向を示していた。中山理事長は、大学が研究成果を地域防災活動に活かすことの重要性を強調した。

3. 女性主導のコミュニティビジネスと災害復興：東北とインドネシアの事例

発表者： 石渡幹夫（東京大学大学院新領域創成科学研究科 客員教授）

石渡教授は、2011年の東日本大震災とインドネシアでの災害後の復興における女性主導のコミュニティビジネスの役割について発表した。食品加工や裁縫などの事業が、被災地域における持続可能な生計手段として機能した事例を紹介した。しかし、公的支援の減少と関心の低下により、これらのビジネスを長期的に維持することが課題であると指摘した。持続可能な支援策として、能力開発、技術研修、大学と地域企業の連携強化が推奨された。

4. 2018年スラウェシ地震・津波におけるタドゥラコ大学の役割

発表者： 地引泰人（東北大学 IRIDeS 客員研究員）

地引博士は、2018年のスラウェシ地震・津波後の復興におけるタドゥラコ大学の役割について発表した。大学の主要な機能として、以下の3点を挙げた。

1. **地域社会との連携と NGO との協力** – 大学が被災者と支援団体をつなぐ仲介者として機能。
2. **復興研究への貢献** – 地震耐性住宅開発プロジェクトなどに関与。
3. **防災教育の実施** – 学生や地域住民への防災教育プログラムを開発。

地引博士は、タドゥラコ大学が復興支援において重要な役割を果たしたものの、ジャワ島やスマトラ島の大規模大学と比較すると資源が限られている点を指摘し、地域間の公平な資源配分の必要性を強調した。

パネルディスカッション

モデレーター： 佐々木大輔（東北大学 IRIDeS 准教授／日本 GIF 上席客員研究員）

ディスカッションでは、以下の2つの主要な質問が議論された。

1. **地域学術機関の防災における中間機能を活用する際の最大の課題は何か？**
 - **ソフィアン教授：** 資金不足と法制度の欠如。
 - **中山理事長：** 研究者と政策決定者間のコミュニケーション不足。
 - **石渡教授：** 研究者と政府関係者間の文化的な障壁。
 - **地引博士：** 小規模大学の資源不足。
2. **インドネシアの地域学術機関の中間機能に特有の特徴は何か？**
 - **ソフィアン教授：** 技術分野（工学、医学など）は防災活動に積極的だが、社会科学分野の関与はまだ低い。
 - **中山理事長：** インドネシアの教員は地域差にかかわらず防災に強い関心を持つ。

- **石渡教授**： KKN（地域貢献型教育プログラム）が大学と地域社会の連携を促進。
- **地引博士**： 小規模大学の予算と組織能力の限界。

質疑応答

聴衆から、地域主導の防災活動の可能性についての質問が寄せられた。パネリストは、地域コミュニティが第一対応者であるため、大学は研究・研修を通じて彼らを支援すべきだと強調した。

結論

本セッションでは、大学、政府機関、NGO、地域社会の協力が不可欠であることが強調された。大学は防災教育のカリキュラム統合、学際的研究の強化、政策決定者との連携を深め、研究成果を実際の防災活動に活かすことが求められる。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP21H03680 の助成を受けたものである。

以上